

令和6年度京都府主要環境施策

総合政策環境部

ページ 番号	事業名	担当課(室)
1	地球温暖化対策総合戦略事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 再生可能エネルギー導入加速化事業費	
	(2) 省エネ型ビジネス促進事業費	
2	脱炭素行動促進事業費	脱炭素社会推進課
3	水素社会実現推進事業費	脱炭素社会推進課
4	気候変動適応推進事業費	脱炭素社会推進課
5	環境共生社会推進事業費	脱炭素社会推進課 環境管理課
6	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
7	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費	循環型社会推進課
8	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
9	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課
10	生物多様性未来継承事業費	自然環境保全課
11	きょうと生物多様性センター事業費	自然環境保全課
12	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課
13	脱炭素行動促進事業費(6月補正)	脱炭素社会推進課

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費			新規・継続の別	継続																																																																
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																																																																
	986,100千円	—	—	849,050	137,050																																																																
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光を中心とする再生可能エネルギー導入や利用の加速化、サプライチェーンでの脱炭素化等省エネ対策の促進等により地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>事業名</th> <th>担当課</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">1 再生可能エネルギー導入加速化事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業</td> <td rowspan="6">②</td> <td>67,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太陽光発電初期投資ゼロ促進事業</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スマート・エコハウス促進事業</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再エネ導入利活用増大事業</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業</td> <td>36,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域共生型再エネ導入促進事業</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td></td> <td>929,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2 省エネビジネス促進事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サプライチェーンCO₂排出削減支援事業</td> <td>①</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業</td> <td>②</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>省エネ・節電設備更新補助金</td> <td rowspan="4">①</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>EMS等評価・指導事業</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業者CO₂削減対策事業</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建築物脱炭素化推進事業</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小 計</td> <td></td> <td>57,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td></td> <td>986,100</td> </tr> </tbody> </table>					分野	事業名	担当課	予算額 (千円)	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費					家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	67,000		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業	13,000		スマート・エコハウス促進事業	800,000		再エネ導入利活用増大事業	11,000		事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業	36,000		地域共生型再エネ導入促進事業	2,000		小 計		929,000	2 省エネビジネス促進事業費					サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業	①	4,000		脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業	②	2,000		省エネ・節電設備更新補助金	①	35,000		EMS等評価・指導事業	7,000		事業者CO ₂ 削減対策事業	5,000		建築物脱炭素化推進事業	4,100		小 計		57,100		合 計		986,100
	分野	事業名	担当課	予算額 (千円)																																																																	
1 再生可能エネルギー導入加速化事業費																																																																					
	家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	67,000																																																																		
	太陽光発電初期投資ゼロ促進事業		13,000																																																																		
	スマート・エコハウス促進事業		800,000																																																																		
	再エネ導入利活用増大事業		11,000																																																																		
	事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業		36,000																																																																		
	地域共生型再エネ導入促進事業		2,000																																																																		
	小 計		929,000																																																																		
2 省エネビジネス促進事業費																																																																					
	サプライチェーンCO ₂ 排出削減支援事業	①	4,000																																																																		
	脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業	②	2,000																																																																		
	省エネ・節電設備更新補助金	①	35,000																																																																		
	EMS等評価・指導事業		7,000																																																																		
	事業者CO ₂ 削減対策事業		5,000																																																																		
	建築物脱炭素化推進事業		4,100																																																																		
	小 計		57,100																																																																		
	合 計		986,100																																																																		
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係	課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297																																																																		

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 (1) 再生可能エネルギー導入加速化事業費		新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続
予算額	929,000千円		806,550	122,450
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 太陽光発電など再生可能エネルギーの更なる導入及び活用の拡大に向け、家庭や事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。			
	2 事業内容 (1) 家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 67,000千円 太陽光発電設備及び蓄電池の同時導入に対し、市町村と連携し助成 (2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 13,000千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成 (3) スマート・エコハウス促進事業 800,000千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 （融資限度額：350万円、金利：0.5%、融資期間：10年以内） (4) 再エネ導入利活用増大事業 11,000千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」等の設置 (5) 事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 36,000千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成 (6) 地域共生型再エネ導入促進事業 2,000千円 営農型太陽光発電等の導入を促進するため、地域と連携した取組を実施			
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費 (2) 省エネ型ビジネス促進事業費		新規・継続の別		継続
	57,100千円	国庫	起債	その他	一般財源
予算額		—	—	42,500	14,600
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、サプライチェーンの脱炭素化に向けたアドバイザー派遣や省エネ診断、設備更新補助等により、府内企業の排出削減を支援する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) サプライチェーンCO₂排出削減支援事業① 4,000千円 サプライチェーン全体で排出される温室効果ガスの削減に取り組む企業グループに対し、アドバイザー派遣等を実施</p> <p>(2) 脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業② 2,000千円 脱炭素経営を後押しするため、府内のESG投資（※）推進に向けた研究会及び金融機関・業界団体等と連携したコンソーシアムにおいて、調査・研究を実施 ※ ESG投資：環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資</p> <p>(3) 省エネ・節電設備更新補助金① 35,000千円 温室効果ガス削減に取り組む中小企業等の省エネ設備更新を支援</p> <p>(4) EMS等評価・指導事業① 7,000千円 中小企業等を対象に、省エネルギー診断やフォローアップを実施</p> <p>(5) 事業者CO₂削減対策事業① 5,000千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言を実施</p> <p>(6) 建築物脱炭素化推進事業① 4,100千円 府内事業所の脱炭素化を図るため、アドバイザー派遣による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4831 075-414-4297

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素行動促進事業費			新規・継続の別	新規
予算額	578,000千円 (うち2月補正 530,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		575,000	-	-	3,000
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨 府内の温室効果ガス排出量削減のため、家庭や事業者の脱炭素行動を促進する施策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 家庭向け省エネ・脱炭素行動促進事業</p> <p>家庭のエネルギー費用負担を軽減するとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進</p> <p>○家庭脱炭素化促進事業① 500,000千円 一定以上の省エネ性能を有するエアコン・冷蔵庫を購入する府民に、府内利用限定のポイント還元を実施</p> <p>○住宅脱炭素化促進事業① 30,000千円 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）を建築・購入する府民への助成</p> <p>(2) 事業者向け脱炭素行動促進事業</p> <p>再エネ導入の支援や金融機関と連携した伴走支援等により、事業者の脱炭素化に向けた取組を促進</p> <p>○特定建築主太陽光発電等導入促進事業③ 45,000千円 条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者に、太陽光発電設備、蓄電池等の導入費用を助成</p> <p>○中小企業脱炭素化経営モデル支援事業② 3,000千円 京都ゼロカーボン・フレームワーク（※）等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備 ※地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ③脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4654 075-414-4831 075-414-4297	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	水素社会実現推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	182,400千円	国庫	起債	その他	一般財源
		160,000	—	—	22,400
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 幅広い分野における水素の利活用の拡大を図るため、実証や調査等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）水素エネルギー施策推進事業 178,400千円 物流事業者等と連携し、FCトラックの導入に向けた走行や充填等に関する検証を実施するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池フォークリフトの導入支援を実施</p> <p>（2）京都舞鶴港エコ・エネルギーポート化推進事業 4,000千円 天然ガスや水素等、環境負荷の低いエネルギーインフラの整備及び地域振興に向けた調査等を実施</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	気候変動適応推進事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		6,000千円	—	—	—
事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣 旨</p> <p>府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 ・優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 <p>(2) 熱中症予防対策</p> <p>「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信を実施</p>				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	環境共生社会推進事業費			新規・継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	14,000千円	—	3,000	7,600	3,400
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 環境と共生した社会づくりを推進するため、EV（電気自動車）等の普及促進とともに、環境関係団体と連携した次代を担う環境人材育成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) EV・PHVタウン推進事業② 7,500千円 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及を図り、運輸部門のCO₂削減を促進</p> <p>(2) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業① 2,500千円 大学生等の若者を「WE DO KYOTO! ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成</p> <p>(3) きょうと環境プラットフォーム推進事業③ 4,000千円 環境関係団体が連携した「環境プラットフォーム」が中心となり、府内各小学校に対し、環境学習プログラムを作成・提供</p>				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係 ③環境管理課 指導係	課・担当電話番号		075-414-4654 075-414-4297 075-414-4715	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	80,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	80,000	-
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>産業廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000千円</p> <p>産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援</p> <p>（2）建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000千円</p> <p>産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI・IoT技術の導入等を支援</p> <p>（3）3R支援センター運営事業費 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・（一社）京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等 				
担当課・担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係		課・担当電話番号	075-414-4714	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費			新規・継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	30,000千円	—	—	30,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 プラスチックごみの3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進するため、府内中小企業等と連携し、代替プラスチック製品の技術開発支援や使い捨てプラスチックの削減支援等の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）代替プラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000千円 ・代替プラスチック製品の技術開発等を支援</p> <p>（2）使い捨てプラスチック削減事業① 10,000千円 ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援 ・府民への行動変容を促す先進的な事業の導入を支援</p> <p>（3）ケミカルリサイクル支援事業② 10,000千円 ・府内でのケミカルリサイクル施設の導入等を支援</p> <p>※ケミカルリサイクル：廃棄物に化学的な処理を施し、他の物質に転換してから再利用すること</p>				
担当課・担当名	①循環型社会推進課 循環・リサイクル係 ②循環型社会推進課 産業廃棄物係	課・担当電話番号		075-414-4730 075-414-4714	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	55,130千円	国庫	起債	その他	一般財源
		48,070	-	7,060	-
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海岸漂着物等の回収及び処理 京都府内52海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援</p> <p>(2) 海岸部・内陸部における発生抑制対策 海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施</p>				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号	075-414-4730	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	食品ロス削減事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		6,800千円	3,400	—	3,400
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）消費者等向け食品ロス発生抑制の実践に向けた事業 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減推進サポーターの育成と活動支援 ・フードシェアリングサービスの普及啓発 ・大規模排出事業者への食品ロス削減指導等 <p>（2）食品ロス削減啓発事業 800千円</p> <p>府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施</p>				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係	課・担当電話番号		075-414-4730	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生物多様性未来継承事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
		18,227千円	1,300	—	6,075
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の悠久の歴史と文化の中で育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく希少野生生物の保全対策や保全地域等での生態系維持回復、外来生物対策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）多様な生態系の保全・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府レッドリストの改訂 ・府民協働による保全活動への助成等 <p>（2）外来生物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した特定外来生物の防除活動の推進 ・「侵入特定外来生物バスターズ」活動の推進 ・ヌートリアやアルゼンチンアリ等の防除対策 				
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号	075-414-4378	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうと生物多様性センター事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	12,000千円		—	—	2,000	10,000
事業内容 （趣旨 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) きょうと生物多様性センター運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働により生物多様性保全を推進するため、生物多様性情報の集約・発信や知見の集積、担い手の育成、ネットワーク形成等を実施 <p>(2) 生物多様性の機運醸成（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「いきものフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出 京都ならではの自然と文化の関わりなど幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発の実施 <p>(3) 企業支援・保全の活性化による生物多様性再興（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業活動における生物多様性への配慮を促進するための取組を推進 森里川海の流域の生物多様性保全活動の企画支援・コーディネート <p>(4) 生物多様性パートナーシップ協定事業（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な生物多様性の保全活動を支援する「きょうと生物多様性パートナーシップ協定制度」の推進 					
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号		075-414-4378	

令和6年度 当初予算案主要事項（令和5年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生活・交通基盤整備事業費			新規・ 継続の別	継続				
予算額	100,388千円	国庫	起債	その他	一般財源				
		20,344	67,000	-	13,044				
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">事業名</td> <td style="text-align: center;">事業内容</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生活・交通基盤整備事業費</td> <td style="text-align: center;"> 自然公園施設整備等 （休憩施設・公衆トイレ・照明施設の整備、駐車場舗装等） </td> </tr> </table>					事業名	事業内容	生活・交通基盤整備事業費	自然公園施設整備等 （休憩施設・公衆トイレ・照明施設の整備、駐車場舗装等）
	事業名	事業内容							
生活・交通基盤整備事業費	自然公園施設整備等 （休憩施設・公衆トイレ・照明施設の整備、駐車場舗装等）								
担当課・担当名	自然環境保全課 自然公園係	課・担当電話番号	075-414-4378						

令和6年度6月補正予算案主要事項説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素行動促進事業費		新規・継続の別	継続（一部新規）																									
予算額	108,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																								
		108,000	-	-	-																								
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 府内の温室効果ガス排出量削減のため、家庭や事業者の脱炭素行動を促進する施策を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 家庭向け再エネ等導入促進事業 93,000千円 太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する府民への市町村と連携した助成</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 25%;">補助対象設備</td> <td style="width: 25%;">太陽光発電設備</td> <td style="width: 25%;">蓄電池</td> <td style="width: 25%;">高効率給湯器等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td style="text-align: center;">2万円/kW (最大8万円)</td> <td style="text-align: center;">3万円/kWh (最大18万円)</td> <td style="text-align: center;">1 / 2</td> </tr> </table> <p>(2) マンション共用部再エネ促進事業 3,000千円 マンションの共用部に太陽光発電設備及び蓄電池を同時導入する事業者への助成</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 25%;">補助対象設備</td> <td style="width: 25%;">太陽光発電設備</td> <td style="width: 25%;">蓄電池</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td style="text-align: center;">5万円/kW</td> <td style="text-align: center;">1 / 3</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業 12,000千円 農地や駐車場等に太陽光発電設備等を導入する事業者への助成</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">補助対象設備</td> <td style="width: 25%;">太陽光発電設備</td> <td style="width: 25%;">蓄電池</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td style="text-align: center;">農地等：1 / 2 駐車場：1 / 3</td> <td style="text-align: center;">1 / 3</td> <td></td> </tr> </table>					補助対象設備	太陽光発電設備	蓄電池	高効率給湯器等	補助率等	2万円/kW (最大8万円)	3万円/kWh (最大18万円)	1 / 2	補助対象設備	太陽光発電設備	蓄電池		補助率等	5万円/kW	1 / 3		補助対象設備	太陽光発電設備	蓄電池		補助率	農地等：1 / 2 駐車場：1 / 3	1 / 3	
補助対象設備	太陽光発電設備	蓄電池	高効率給湯器等																										
補助率等	2万円/kW (最大8万円)	3万円/kWh (最大18万円)	1 / 2																										
補助対象設備	太陽光発電設備	蓄電池																											
補助率等	5万円/kW	1 / 3																											
補助対象設備	太陽光発電設備	蓄電池																											
補助率	農地等：1 / 2 駐車場：1 / 3	1 / 3																											
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297																									